

国内投資・中小企業等

財務省

2026年10月22日

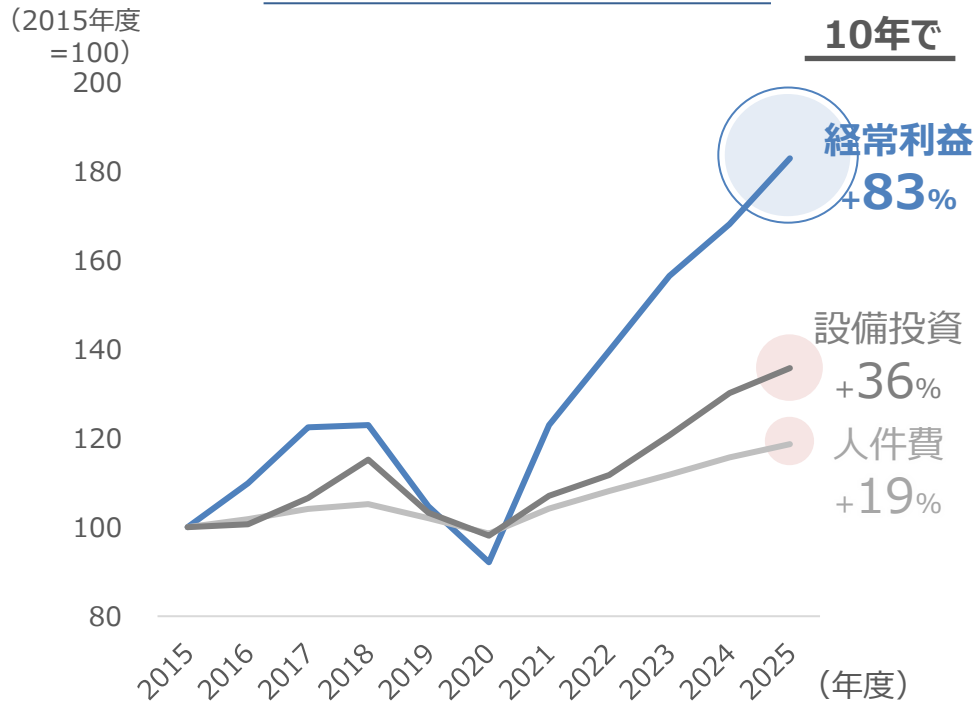
1. 総論

2. 個別事業

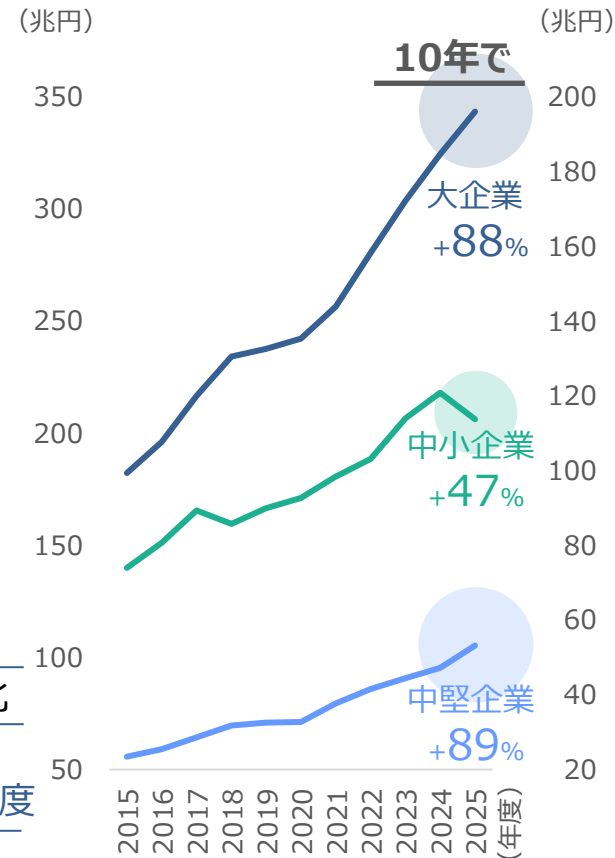
企業部門の動向

- 2025年度に**過去最高の経常利益**を達成するなど、**企業部門の業績は好調**である。
- そうした中で、企業の**内部留保**、**現金・預金**はともに大きく増加。一方で、**設備投資**や**人件費**は経常利益の増加ほどは**伸びていない**。
- **配当金は堅調な伸び**を見せている。また、「**自社株買い**」が**大きく増加**している。

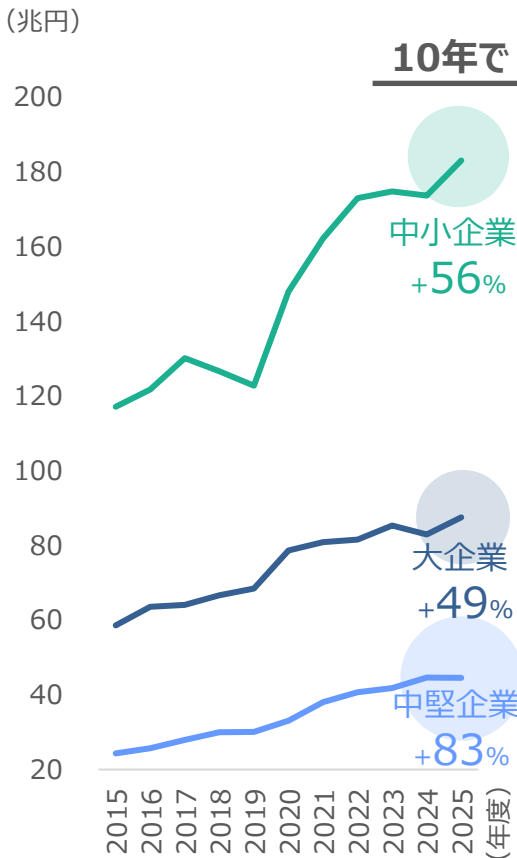
経常利益、設備投資等の推移



内部留保（利益剰余金）



現金・預金



配当金の変化

2015年度 22.2兆円
2025年度 46.0兆円
+107%

「自社株買い」金額^(※)の変化

2015年度 5.3兆円
2025年度 18.4兆円
+247%

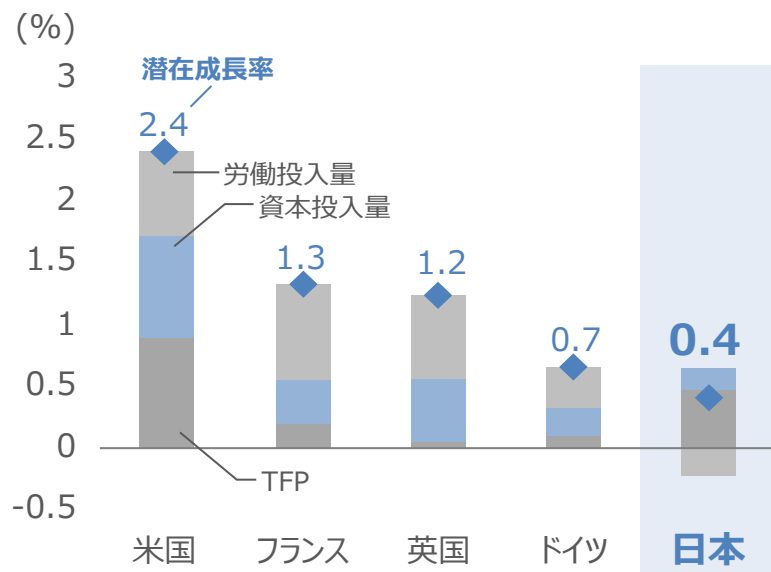
(※) 上場企業の自己株式取得実施金額

(注) 現金・預金の推移のグラフにおける大企業は資本金10億円以上、中堅企業は資本金1億円以上10億円未満、中小企業は資本金1億円未満の企業を指す。

官民投資の対象（潜在成長率の引上げと経済安全保障）

- 我が国の**潜在成長率**は、直近で0%台半ばと、**主要先進国の中で最も低い水準**であり、今後の持続的な経済成長の実現に向けては、**潜在成長率を引き上げていくことが重要課題**である。
- 国内投資を通じた**潜在成長率の引上げにつながる施策を予見可能性を持って実施**していく必要。今後、今年7月に策定された「**日本成長戦略**」に沿って、**17の戦略分野を中心に官民投資を促進**していく。
- その際、**経済安全保障**の観点から、「**自律性**」、「**優位性**」、「**不可欠性**」（※）を確保していくことが重要。経済安全保障上重要な物資・技術については、**市場メカニズムだけでは十分な供給能力が確保されない**場合があり、「日本成長戦略」においても、様々なリスクや社会課題に対し、**官民による「危機管理投資」**を行うこととされている。上記の「**自律性**」、「**優位性**」、「**不可欠性**」等の観点から、その**費用対効果**も勘案しつつ、**経済安全保障の確保を効果的に推進すると認められる事業**であるか否か、判断・検証していく必要がある。

潜在成長率の国際比較(2020年以降)



（出所）令和8年度 年次経済財政報告

（備考）日本は内閣府推計値、日本以外はOECD“Economic Outlook No. 119”により作成。日本は2020年Q1～2026年Q1までの平均。日本以外は2020暦年～2025暦年までの平均。

令和8年度 年次経済財政報告

「1990年代からの時系列的な動向をみても、労働投入量やTFP上昇率の成長寄与に対して、**資本ストックの投入量の成長寄与が小さい**。

特に、2000年代に入ってから25年が投資不足ともいえる資本ストックの弱い蓄積ペースである。女性や高齢者の労働参加率の向上を背景に、生産年齢人口の減少を補完する就業者数の増加が成長寄与を示している一方、資本ストックの成長寄与の停滞は対照的である。

長期的視野に立った、予見可能性の高い官民挙げた**成長投資の促進**とそれによる**資本ストックの着実な蓄積**が、我が国**潜在成長率の長期的な向上に向けた鍵**になるといえる。」

（※）「**自律性**」：

国民生活及び経済活動の基盤を強靱化することなどにより、**他国・地域に過度に依存しない、我が国の経済構造の自律性を確保**すること

「**優位性**」・「**不可欠性**」：

先端的な重要技術の研究開発の促進とその成果の活用を図ることなどで、**他国・地域に対する優位性**、ひいては**国際社会にとっての不可欠性**を獲得・維持・強化すること

（出所）経済施策を一体的に講ずることによる安全保障の確保の推進に関する基本的な方針（R4.9.30閣議決定）

1. 17の戦略分野を中心とした官民連携の危機管理投資・成長投資の徹底

（1）-① 自律性・不可欠性を起点とした成長（危機管理投資）

世界共通のリスクの解決に資する製品等を国内外に提供

（1）-② イノベーションを通じた成長（成長投資）

優れた科学技術やイノベーション創出により不可欠性を確保

（2）成長の加速装置となるAIトランスフォーメーション(AI)による高付加価値化

強みをいかすフィジカルAIの競争優位の確立を軸に、全産業の高度化を進め、人口減少下でも高付加価値を創出

（3）持続的な成長のための時間軸を意識した複線的投資

戦略分野全体をポートフォリオとして捉え、足下の収益源、次の稼ぎ頭、将来の成長の芽など時間軸の違いを意識して支援

（4）「地域未来戦略」との連携

17の戦略分野に関連する産業クラスター形成を始め、地域における大胆な投資が更なる投資を呼ぶ環境を整備

➡ 17の戦略分野における62の「主要な製品・技術等」で想定される官民の国内投資は、2040年度までに総額370兆円超

2. 国内投資を全国に拡げていくための8つの分野横断的な課題への対応

17の戦略分野等における国内投資を支え、日本全国に拡げる

インフラ整備、地域金融力の強化、人材育成など、「地域未来戦略」の推進を後押し

3. 政府が一步前に出た未来への投資拡大の実現

緊縮思考と未来への投資不足を断ち切り、供給力を強化し、税収が自然増に向かう、GDP拡大の好循環を実現

（1）『「強く豊かな日本」投資枠』の創設

- ①いわゆる「シーリング」を設けず、必要額を適切に要求できる仕組み
- ②国内民間設備投資や潜在成長率を大きく引き上げる効果の高い措置が対象
- ③複数年度の計画に基づく予算措置を基本とし、投資効果の薄いものは柔軟に見直し

（2）官民連携の徹底的な強化（「投資牽引型経済」へのマインドセット転換）

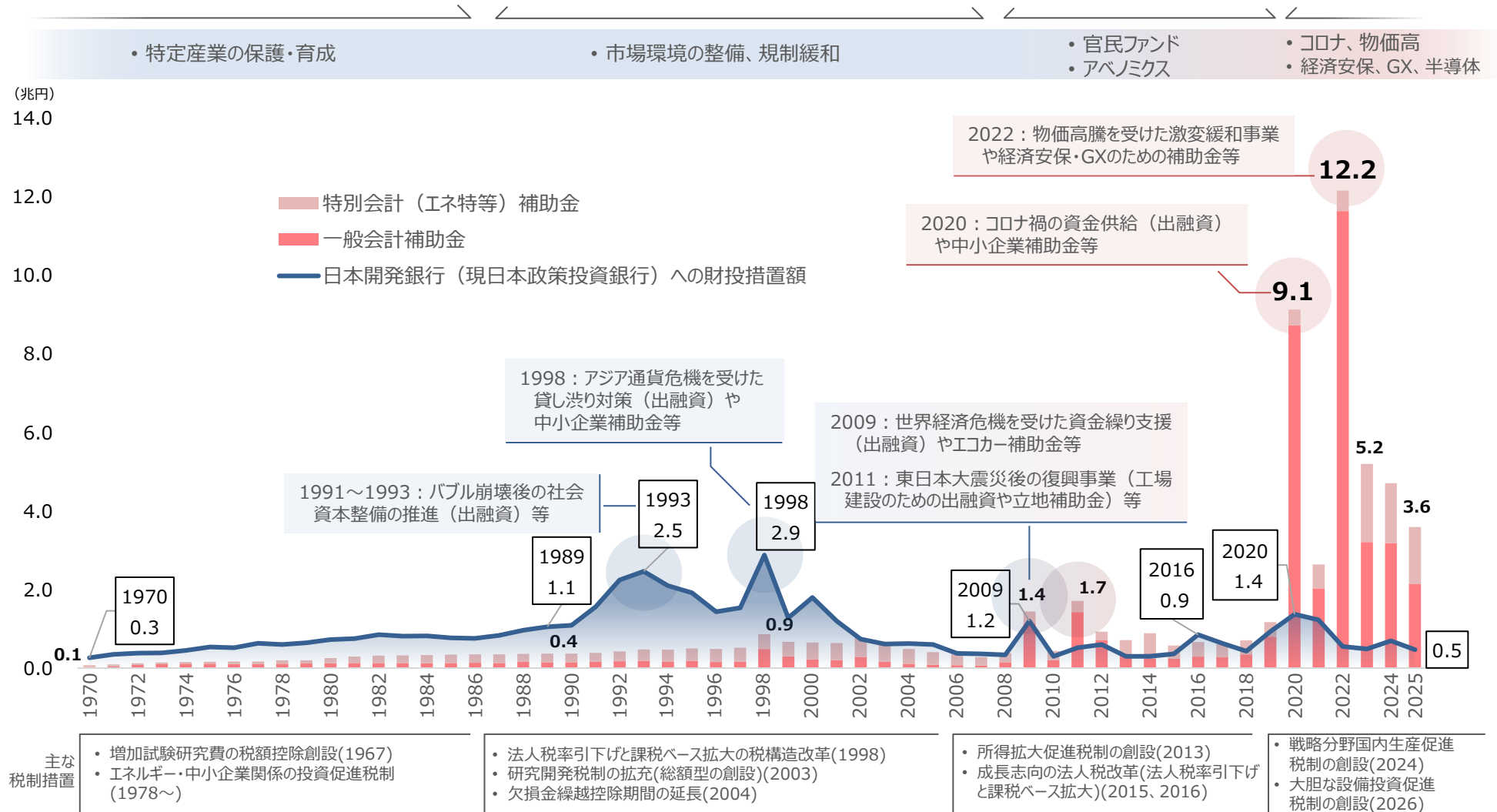
（3）PDCAメカニズムの構築

（4）戦略的広報の抜本的強化

➡ 日本成長戦略等による経済効果：2040年度には、国内民間設備投資額230兆円、名目GDPは1,100兆円に迫る

産業政策関連補助金等の推移

- これまでの産業政策は、戦後の特定産業の保護・育成や出融資による支援、規制緩和等を中心に講じられてきたが、近年、渡し切りの補助金による企業支援が大きく増加している。



(出所) 財政調査会『補助金便覧』、内閣府『年次経済報告』、財務省『昭和財政史』、政府税制調査会答申等

(注) 一般会計補助金は一般会計のうち経産省所管補助金の金額、特別会計補助金は経産省所管の特別会計の補助金の金額。補助金は補正後予算ベース。財投措置額は日本政策投資銀行に対する財政融資と産業投資の改定後計画ベースの数値の合計。

令和9年度経産省概算要求の全体像

1. AXや自律性・不可欠性の確保を起爆剤とした、 危機管理投資・成長投資の加速

P14,15「AI・半導体①/②」

(1) AX (AI・半導体・ロボット)

- ・AIロボット・フィジカルAIを見据えたマルチモーダル基盤モデル開発事業
- ・AIロボティクス戦略事業
- ・AIロボティクス中核拠点事業 など

(2) 経済安全保障・防衛産業基盤強化

- ・鉱物資源開発・サプライチェーン安定化推進事業
- ・安定供給確保支援事業
- ・化学品サプライチェーン強靱化事業
- ・医療機器スタートアップ等エコシステム強化事業
- ・量子コンピュータの産業化に向けた開発の加速及び環境整備 など

(3) 資源エネルギー・GX

- ・GXサプライチェーン構築支援事業
- ・次世代革新炉の技術開発・産業基盤強化支援事業
- ・グリーンエネルギー自動車導入促進補助金
- ・省エネルギー・非化石転換の投資促進・社会実装支援事業 など

(4) コンテンツ産業等

- ・コンテンツ産業成長投資支援事業 など

P18,19「コンテンツ産業における4つの構造的な課題/
コンテンツ産業の持続的な成長を支える「共通基盤」の整備」

2. 企業の成長投資・イノベーション促進のための環境整備

- ・医療機器スタートアップ等エコシステム強化事業 など

3. 賃上げ起点の成長戦略と地域産業クラスターの形成 (中堅・中小企業の「稼ぐ力」強化と賃上げの好循環の 実現等)

P16,17「中堅/中小企業
への支援のあり方」

- ・独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金事業
- ・新事業進出・ものづくり商業サービス補助事業
- ・地域の産業クラスター形成に向けたサプライチェーン形成支援補助金 など

4. 内外一体のグローバル産業戦略の具現化

- ・独立行政法人日本貿易振興機構事業 など

5. 経済社会の基盤を支える最重要課題

：福島復興、災害復旧・復興、レジリエンス

- ・原子力損害賠償・廃炉支援機構交付金 など

(注) 1. ～5. の各項目は経産省「令和9年度 経済産業省関係 概算要求等概要」に記載されている項目。
各事業については同資料記載の事業のうち、令和9年度における概算要求額が1,000億円を超えるもの（再掲
を除く。各項目において1,000億円を超えるものがない場合には、当該項目中要求額が最も多い事業）を記載。

予算編成に向け全体を通底した視点

P7～12「民間投資拡大のためのアプローチ」ほか

令和9年度概算要求額（一般会計）

※うち「強く豊かな日本投資枠」

5兆7,045億円 + 事項要求

4兆5,250億円 + 事項要求

【令和7年度補正予算（一般会計） 1兆6,775億円】

【令和8年度当初予算（一般会計） 8,694億円】

※電気・ガス支援5,296億円（R7補正）及びR7補正の修正減少（▲8億円）を除く。

※AI・半導体財源（基金からの国庫納付金（863億円））のエネ特繰入（R7補正）を含む。

※エネ特において、A I・半導体フレームで5,272億円要求（R7補正（2,525億円）とR8当初（1兆2,390億円）の合計は1兆4,915億円）。

※エネ特において、G Xフレームで1兆2,594億円要求（R7補正（3,572億円）とR8当初（6,050億円）の合計は9,622億円）。

民間投資拡大のためのアプローチ

- 企業部門において**現預金や内部留保が大きく増加**している状況を踏まえれば、企業の予見可能性を確保しつつ、**それらを引き出し、前向きな国内投資に振り向けていくことが鍵**となる。
- 具体的には、以下がこれまで以上に重要な視点となるのではないか。
 - ① 政策目的や企業の規模・状況に応じた**適切な政策手法の選択**
 - ② 民間投資の**誘発効果の最大化**
 - ③ **支援の終期やステージゲートの適切な設定**
 - ④ **財政資金の効率的な活用**

1

政策目的や企業の規模・状況に応じた適切な政策手法の選択

補助金以外にも様々な政策手法がある中、金融支援や出資も含め、適切な手法を選択。

2

民間投資の誘発効果の最大化

事業の制度設計に当たっては、民間投資が十分に行われていない要因を分析し、ボトルネックに的確に対応することで、「追加的」な民間投資を創出。

3

支援の終期やステージゲートの適切な設定

研究開発事業などについては、支援の終期やステージゲートを適切に設定し、継続的に評価・検証を行うことで、事業内容の見直しなどを通じ、政策効果を最大化。

4

財政資金の効率的な活用

財政資金を効率的に活用できるよう、基金の見直しによる資金の効率性の向上や、省庁横断的な重複の排除、事業の整理・統合などを推進。

1 政策目的や企業の規模・状況に応じた適切な政策手法の選択

- **産業政策**では、補助金、出資、税制措置、公的金融機関を通じた金融支援、規制改革など、**様々な手法が存在**。**政策目的や企業の規模・状況**等を考慮した上で、**適切な手法を選択し、組み合わせる**ことが重要である。
- 近年は、GXや半導体をはじめ様々な分野で、**大企業の設備投資や研究開発への支援**が実施されているが、政策手法としては、**金融支援を組み合わせ**て、民間のリスクテイクを促しながら後押ししていくことが、企業の**持続的かつ自律的な成長につながる**場合もある。また、設備投資や研究開発の分野では、既に大規模な**税制措置**が講じられていることも勘案する必要がある。
- 予算事業として対応する場合でも、**官民のリスク負担を適正化し、国民負担を軽減**する観点から、**出資**による対応や**収益納付**の設定を行っていくことも重要である。

◆ 大企業の設備投資や研究を支援する予算事業の例

	補助率	累計予算額
GXサプライチェーン 構築支援事業	原則 大企業1/3以内	6,517億円 (R6～R11年度総額) (国庫債務負担含む)
	中小企業等1/2以内	
	補助率	累計予算額
特定半導体基金事業	1/2以内	2兆1,706億円 (R3～R6年度基金総額)

◆ スタートアップ支援における「みなし大企業」の取扱い

	補助率	累計予算額
中小企業イノベーション創出推進 事業(SBIRフェーズ3基金事業)	スタートアップ1/1以内(100%)	2,060億円 (5省計) (R4年度)
	中小企業1/2以内	
	みなし大企業1/2以内	

- ✓ スタートアップ企業のうち、「J-Startup」認定企業は、大企業から多く出資を受けている場合であっても、**一律に高い補助率（上記事業の場合は1/1（100%）補助）が適用されている**。しかし、こうした取扱いは、当該企業が「**みなし大企業**」に該当するような場合には、**適当でない**のではないか。

(出所)経済産業省、低炭素投資促進機構公表資料

◆ 産業政策における政策手法の比較

補助金

- ✓ **長期・高リスク・外部性大**の案件

OECD「Science, Technology and Innovation Outlook 2025」(2025年10月)

「補助金等の直接支援は、長期間を要しリスクが高い研究開発や、公共財を創出する分野、または高い波及効果が見込まれる特定分野を重点的に支援するのに適している。」

税制

- ✓ **幅広い企業**の支援

OECD「Science, Technology and Innovation Outlook 2025」(2025年10月)

「税制措置は、政策当局による個別案件の選別を伴わず、中立的に適用される点に利点がある。」

出資

- ✓ **不確実だが革新的な案件（ハイリスク・ハイリターン）**
- ✓ 成功時には**アップサイドを共有**

OECD「Unleashing SME Potential to Scale Up」(2025年11月)

「出資は、革新的イノベーションに基づくスケールアップ戦略に、より適合する傾向がある。」

公的金融支援

- ✓ **一定の見通しがつく事業の拡大**
- ✓ **民間融資を促進**

OECD「Unleashing SME Potential to Scale Up」(2025年11月)、「Industrial Policy Handbook」(2026年6月)

「融資は、伝統的な生産能力拡大に基づくスケールアップ戦略に、より適合する傾向がある。」

「政府が融資リスクの一部を分担することで、金融機関による創業期企業や中小企業への資金供給を促す。」

2 民間投資の誘発効果の最大化

- 企業部門の内部留保や現金・預金を引き出すべく、**民間投資の誘発効果を最大化**していくことが重要である。
- 事業の制度設計に当たっては、マーケットメカニズムの中で**なぜ民間投資が十分に行われていないか、その要因**をしっかり分析した上で、その**ボトルネックに対して的確に対応**することが重要である。また、企業が、短期的な収益指標の改善ではなく、持続的な企業価値向上に向け、経営資源を戦略的に分配・拡大していくよう、企業の**経営力の向上の取組**を引き続き進めていくことも必要である。
- 企業の設備投資等を補助する際には、元々その企業が投資を予定していた案件に補助金を出すのではなく、補助金があれば実現しなかった民間投資を**追加的に創出**することが求められる。単に元々予定されていた**民間投資を代替**するものになっていないか、補助率も含め、しっかり**精査**する必要。これまで継続的に行ってきた補助事業については、要求省庁で厳格な**EBPM**を行う必要がある。

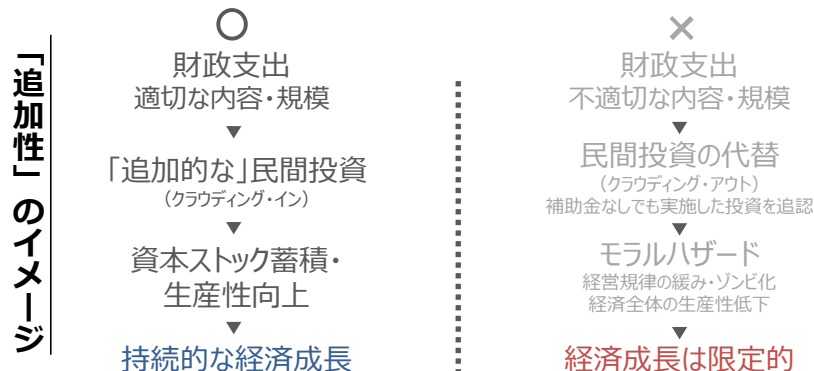
◆制度設計の重要性に関する指摘

- ✓ 産業政策の経済学的正当化は通常、**市場の失敗の是正**に求められる。市場の失敗によって資源配分が効率的に行われない場合、政府介入が正当化される。
- ✓ 産業政策を実施するのであれば、**市場の失敗に関する明確な診断に基づくべき**であるとともに、**定期的な評価・検証及び政策の見直しを行う仕組み**を設け、**強固な制度的・マクロ経済的なフレームワーク**の中で実施されるべきである。

(出所) IMF「World Economic Outlook」(2025年10月)

- ✓ **追加性 (additionality)** は、介入によって、**それがなければ生じなかったであろう新たな投資、イノベーション、またはリスクテイクが促進された**ときに達成される。
- ✓ **公的資金が民間投資を補完するのではなく代替してしまうクラウドイングアウト効果**は、追加性を弱める。
- ✓ 設計が不十分な措置はレントシーキングを助長し、既存企業や経営困難な企業を保護し、**イノベーションを妨げ、競争や貿易を歪める**可能性がある。

(出所) OECD「Industrial Policy Handbook」(2026年6月)

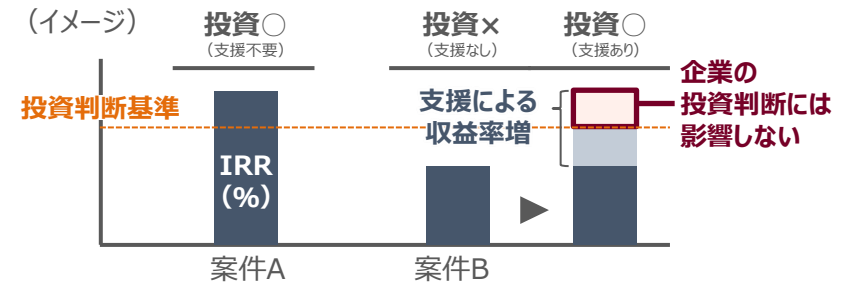


◆経済産業省「成長投資ガイダンス」(2026年7月)

- ✓ いま改めて必要なのは、**短期的に資本効率や株主還元の水準を高めることではなく、企業が生み出す経済的な付加価値の総量を、中長期的な視点から持続的に拡大していくこと**である。
- ✓ 経営者には、まずは資本効率の改善と、**投下資本の質・量の改善を軸とした、経営戦略を検討**することが求められる。その上で、…投資機会の探索・創出に向けた取組が十分に機能していない場合には、取締役会による監督の下で、経営管理体制の見直し等を含め、必要な対応を検討することも重要となる。

◆内部収益率 (IRR) との関係 (イメージ)

企業の**IRR**と**投資判断基準** (ハードルレート) の**ギャップ分**を超える水準の支援は過剰となる。



IRR (Internal Rate of Return) とは

投資によって得られる将来のキャッシュフローと投資額の現在価値が等しくなる割引率 = 投資の収益性の高さを示す指標

3 支援の終期やステージゲートの適切な設定

- 研究開発などの不確実性の高い事業を複数年にわたって行う場合、**支援の終期を設定**するとともに、事業の各段階において厳格な**ステージゲート**を設定し、**透明性の高い枠組み**の下で、**第三者により進捗状況や成果を継続的に評価・検証**することが重要である。その上で、基準を満たさなかった場合には、予算措置を見合わせるなどの対応を行う必要がある。
- これにより、状況変化に応じた**事業内容の見直し**や、成果が期待される分野への**資源配分の重点化**などを通じ、政策効果の最大化につなげることが求められる。

◆ ガバナンスの必要性に関する指摘

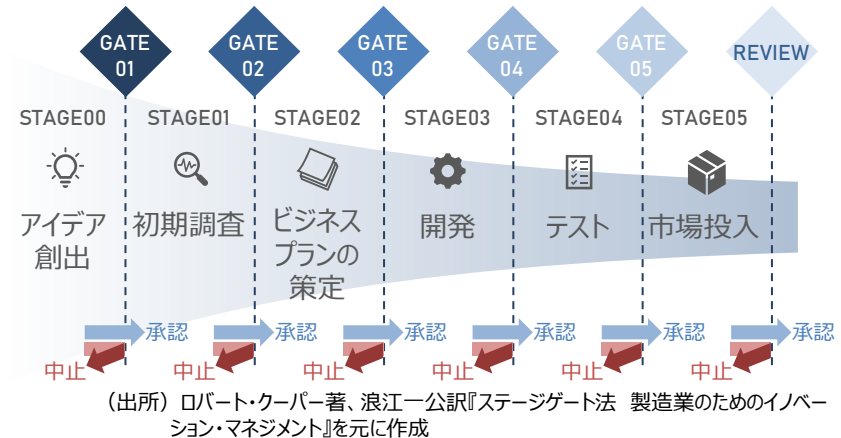
- ✓ 産業政策は**適切なガバナンス枠組み**によって支えられるべきであり、そのためには、プロジェクト選定における透明性の高い仕組み、**定期的なモニタリングおよびレビュー**、信頼できる**専門的知見に基づく支援事実と証拠に基づく意思決定プロセス**が必要となる。
- ✓ さらに、産業政策による支援措置が恒久化することを防ぐため、**支援を段階的に縮小・終了させることを確実にする明確なサンセット条項**（sunset clauses：措置の期限や終了条件をあらかじめ定める規定）を設けることも重要である。

（出所）IMF「Industrial Policy Coverage in IMF Surveillance–Broad Considerations」(2024年2月)

- ✓ 産業政策を導入する場合には、市場の失敗を的確に特定した上で実施し、**その効果を継続的に検証・見直す仕組み**を備えるとともに、しっかりとした制度基盤と健全なマクロ経済運営の下に位置付ける必要がある。

（出所）IMF「World Economic Outlook」(2025年10月)

◆ ステージゲートのイメージ



◆ 支援の固定化のリスクに関する指摘

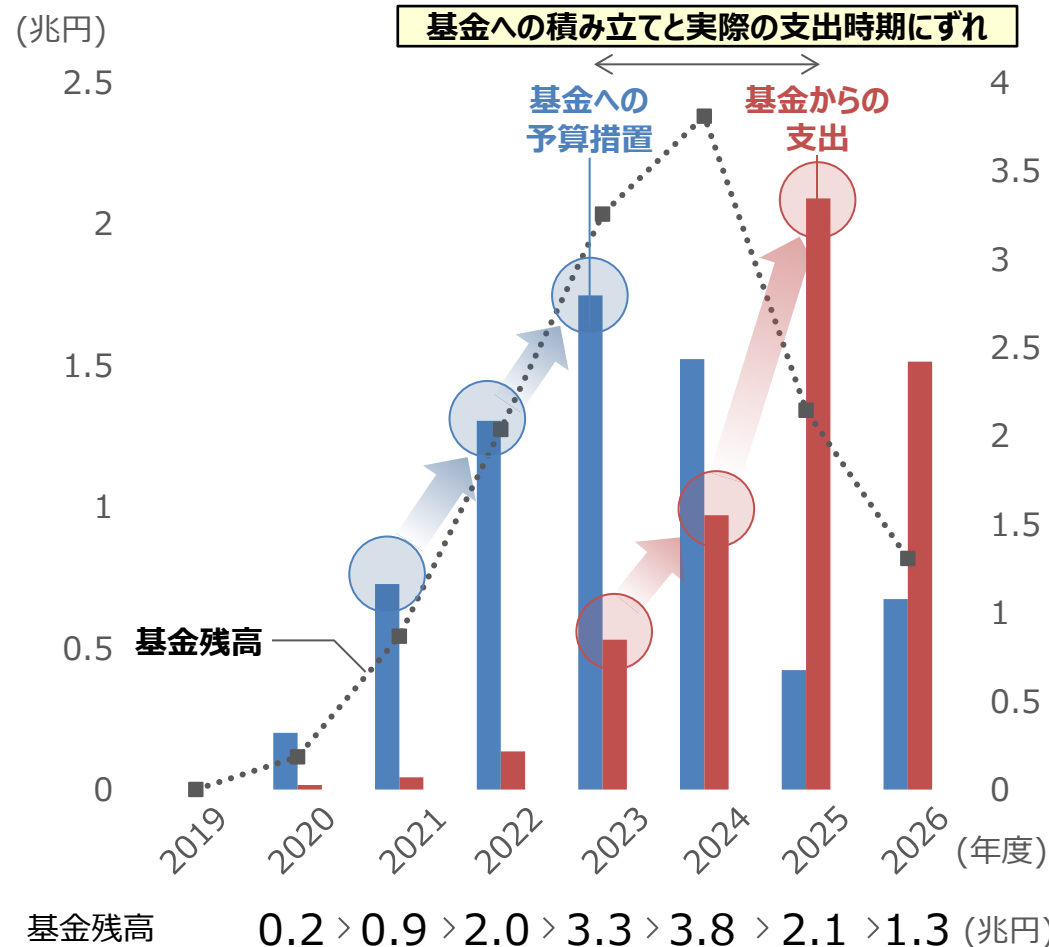
- ✓ …日本経済の構造的特徴を考えると、大規模な産業補助金を長期にわたり継続する経済的合理性には限界がある。このような巨額の国家支援は、その持続可能性について疑問を投げかける。産業補助金はしばしばリスクに対する「保険」として説明されるが、その保険料は極めて高額である。さらに懸念されるのは、**補助金依存の問題**である。
- ✓ 一度、国家戦略上重要な事業として**巨額の公的支援が行われると、その支援を打ち切るとは政治的に極めて困難**になる。もしRapidusが商業的成功を収められなかった場合でも、日本政府は失敗を認めて政策転換するよりも、高額な補助金を継続する誘惑に駆られる可能性がある。「政府は勝者を選ぶのは苦手だが、敗者は政府を選ぶのが得意である」という有名な言葉は、日本の産業政策を評価する上でも極めて示唆的である（Wade 2017）。

（出所）経済産業研究所「経済安全保障と日本における産業政策の復活」（Shiro ARMSTRONG（オーストラリア国立大学、経済産業研究所）、浦田 秀次郎（経済産業研究所、早稲田大学））（2026年8月）

4 財政資金の効率的な活用①

- 数年前と比べ金利が上昇している中で、多額の資金を**基金**として滞留させることで生じる**機会費用**について留意する必要性が大きくなっている。
- 真に必要なリスクに対応するための資金を除き、**未使用の基金については国庫への返納**を行い、**国庫債務負担行為等の活用**により企業の予見可能性を確保しつつ、**資金効率性の向上**を図ることが重要ではないか。

AI・半導体関連基金の残高等の推移



経済産業省の基金事業の例

基金事業名	造成年度	2025年度末残高 (億円)
グリーンイノベーション基金事業	2020	20,818
特定半導体基金事業	2021	13,451
燃料油価格激変緩和対策事業	2021	11,638
安定供給確保支援事業（蓄電池）	2022	8,910
ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業（AI・半導体）	2019	8,036
中小企業等事業再構築促進事業等	2021	7,512
安定供給確保支援事業（半導体）	2022	7,045
創業ベンチャーエコシステム強化事業	2021	3,285
経営安定関連保証等対策費補助事業	2000	3,238
ワクチン生産体制強化のためのバイオ医薬品製造拠点等整備事業	2021	3,093
バイオものづくり革命推進事業	2022	2,489
中小企業等の賃上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助事業	2025	2,000
経済安全保障重要技術育成プログラム	2021	1,558
サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金	2020	1,460
ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業(量子コンピュータ)	2024	1,217
安定供給確保支援事業（重要鉱物）	2022	1,042

(注) ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業、特定半導体基金事業、安定供給確保支援事業（半導体）、次世代エッジAI半導体研究開発事業の合計額

※ 2026.9.15公表（内閣官房行政改革・効率化推進事務局）の基金シートに基づき、2025年度末残高が1,000億円以上の基金を例示。

4 財政資金の効率的な活用②

- 予算編成改革を契機として、政策全体を俯瞰し、省庁横断的な重複の排除や事業の整理・統合、各省庁事業の連携による相乗効果の発揮を進めることが重要である。
- また、GX等の取組は着実に推進していく必要がある一方、これまで長期にわたって行われてきた需要の創出を促す事業については、需給ギャップがプラスになっていること等の経済状況の変化も踏まえ、その必要性・妥当性について改めて吟味する必要がある。

◆ 事業の目的や手段が近接・類似する施策の例

コンテンツ産業の振興

- コンテンツ産業成長投資支援事業（経産省）
1,652億円【5.5億円】[350億円]
- 実写コンテンツの製作力強化・海外展開支援（総務省）
123億円【－】[8.5億円]
- クリエイター等育成支援（文科省）649億円【－】[－]
- 一元的なコンテンツ支援体制の整備（内閣府）
事項要求【－】[－]

地域企業におけるAI導入支援

- ローカル10000プロジェクト（総務省）
51億円【7億円】[21億円]
- デジタル化・AI導入補助金（経産省）
3,746億円【－】[3,400億円の内数]

新たな研究大学群の形成の推進

- 産業競争力・研究力中核大学群形成推進事業（文科省）2,732億円【－】[－]（経産省）事項要求【－】[－]
- 国際卓越研究大学制度－【－】[－]
※ 累計助成額（～令和8年度）645億円
- 地域中核・特色ある研究大学強化促進事業－【－】[－]
※ 累計予算額 1,498億円

◆ 補助が長期化している施策の例

脱炭素化に向けた電気自動車等の導入支援

- クリーンエネルギー自動車導入促進補助金（経産省）
1,100億円【－】[1,100億円]

脱炭素化に向けた住宅等の購入・改修支援

- ZEH・ZEB等の普及、断熱窓改修等（環境省）
1,787億円【187億円】[1,933億円]
- 高効率給湯器導入促進（経産省）
530億円【－】[570億円]

※金額：R9要求【R8当初】[R7補正]

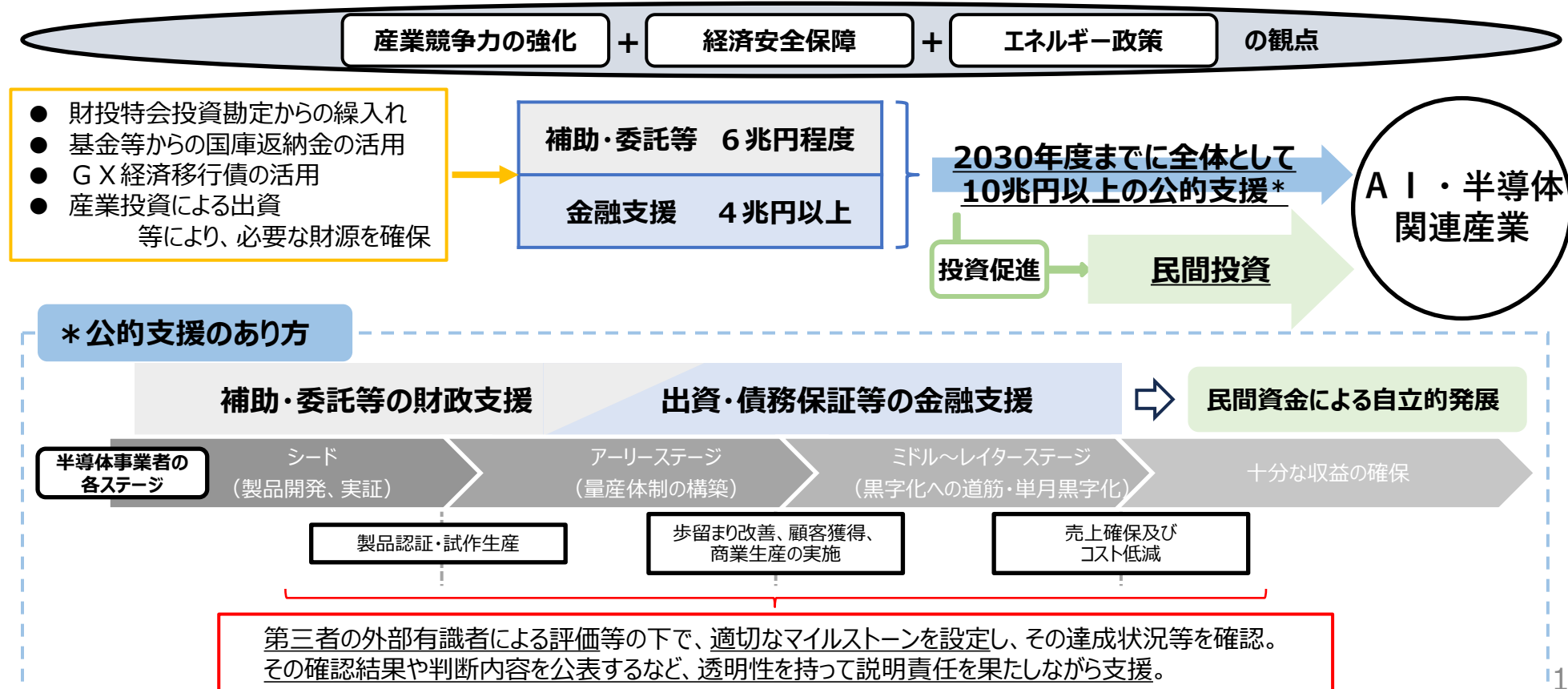
1. 総論

2. 個別事業

AI・半導体①

- 産業競争力の強化、経済安全保障及びエネルギー政策上の観点から、AI・半導体分野に対し、**2030年度までに、全体として10兆円以上の公的支援**を行うための枠組みとして、2024年秋の総合経済対策において、「**AI・半導体産業基盤強化フレーム**」を策定した（2024年11月22日閣議決定）。
- 計画的な支援により民間投資も呼び込めるよう、**必要な財源を確保**しつつ、**事業のステージ等に応じた支援**を行うこととし、補助・委託等だけではなく、**金融支援**も含めた政策手段を用意している。また、支援フレーム全体及び支援対象事業について**外部有識者によるモニタリング**を行うとともに、大規模事業については適切な**マイルストーンを設定**し、事業計画の認定・見直しや支援継続の要否等を議論するとされている。

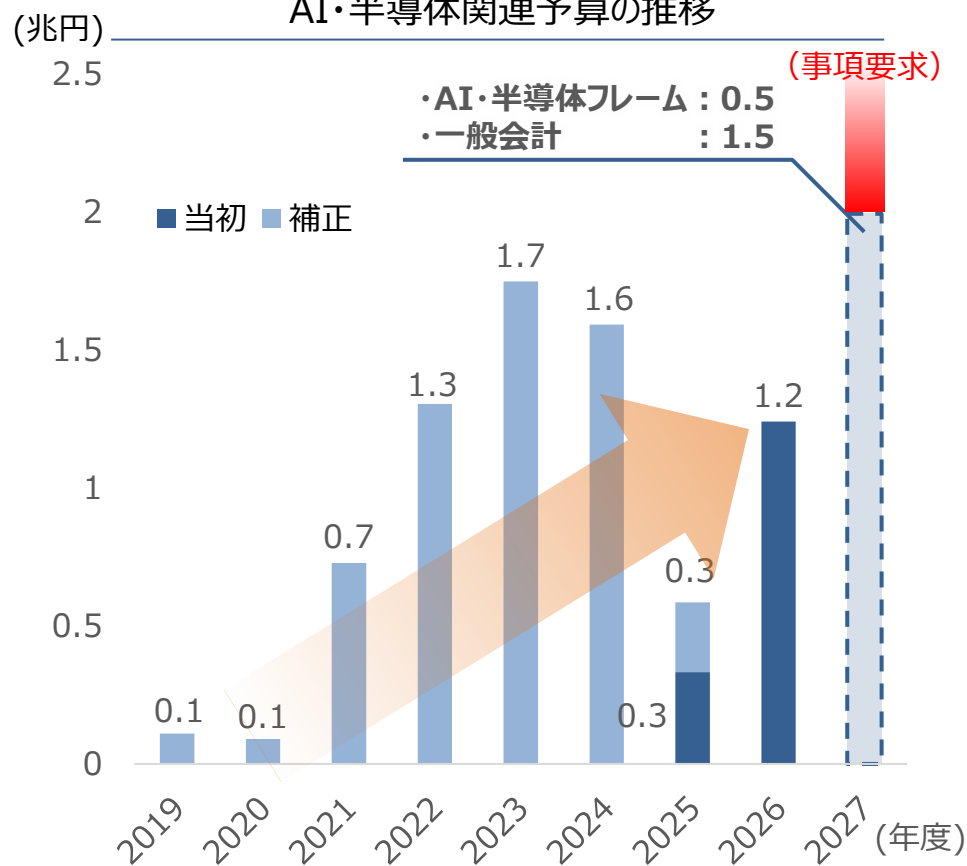
◆AI・半導体分野への支援（AI・半導体産業基盤強化フレーム）



AI・半導体②

- **AI・半導体分野**への戦略的な投資は、我が国の成長力強化や経済安全保障の確保の観点から重要性が認められる一方、その**支援規模は既に相当程度**に達している。
- 「AI・半導体産業基盤強化フレーム」では、**民間企業だけでは必要かつ十分な投資が行えないことなどを条件**として支援するとされており、この条件を踏まえて、**支援案件の選定**や**支援のあり方**を検討することが必要である。
- 特に、大企業を含めた支援となっていることも踏まえれば、これまで活用が進んでいない**政府出資や金融支援の活用**を検討することが重要である。**今後の支援**についても、**財源が確保された同フレームの中で引き続き対応**していくことが適当である。

AI・半導体関連予算の推移



「AI・半導体産業基盤強化フレーム」における支援の考え方

AI・半導体分野への国による支援については、効果的にAI・半導体分野への投資を促進していく観点から、①世界で戦い抜くための戦略を持ち、**我が国の幅広い産業の競争力強化**、経済成長、地方創生につながること、②サプライチェーンにおけるチョークポイントとして**経済安全保障上重要な物資や技術であること**、③国による中長期的な財政上のコミットがない限り、**民間企業だけでは必要かつ十分な投資が行えないこと³**、を条件として支援する。

3 具体的には、国内で実現の目処が立っていない最先端のAI・半導体関連の技術開発や量産投資を他の企業に先んじて行う場合を想定している。

(出所)「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」について
別紙1 AI・半導体産業基盤強化フレーム
(2024.11.22閣議決定)

(注) 2027年度はAI・半導体・ロボティクス関連の概算要求額。

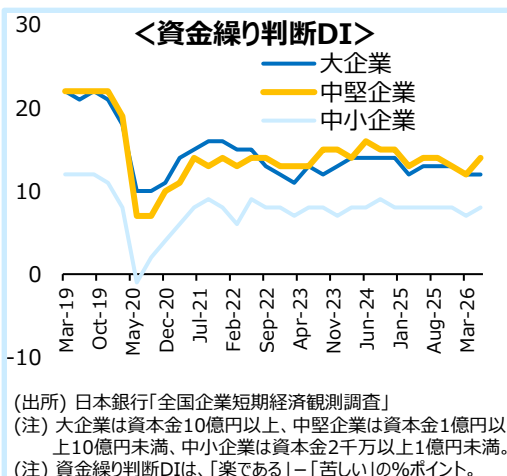
中堅企業への支援の在り方

- 令和6年の産業競争力強化法改正で、従業員2,000人以下の企業を新たに「中堅企業」と位置付け、補正予算で**中堅企業の設備投資に対して支援を実施**している（中堅等大規模成長投資補助金）。
- 中堅企業の現預金・内部留保は長期的に増加傾向であり（P2参照）、資金繰りも堅調である。そうした中で、同補助金について実施した予算執行調査では、**自力で投資可能な財務状況であっても補助を活用している場合**が見受けられたり、**金融機関からの資金調達の「呼び水効果」が不十分であるおそれ**があることが指摘されている。
- 今後の中堅企業政策については、補助金ではなく、**金融支援も活用しつつ、持続的な成長に向けて自ら投資を行う環境を整備していくことが重要**ではないか。仮に補助を行う場合でも、幅広い設備投資を支援対象とするのではなく、**産業クラスターの形成等の特別な政策課題に関連した投資に重点化**することが適当である。

◆ 企業の分類



◆ 中堅企業を取り巻く状況



◆ 中堅等大規模成長投資補助金の概要 (R7補正 2,000億円)

支援対象	中堅企業・中小企業
補助内容	最大50億円補助 補助率1/3
補助対象経費	建物費、機械装置費、ソフトウェア費、外注費、専門家経費
開始時期	R5補正

◆ 令和8年度予算執行調査での指摘（中堅等大規模成長投資補助金）

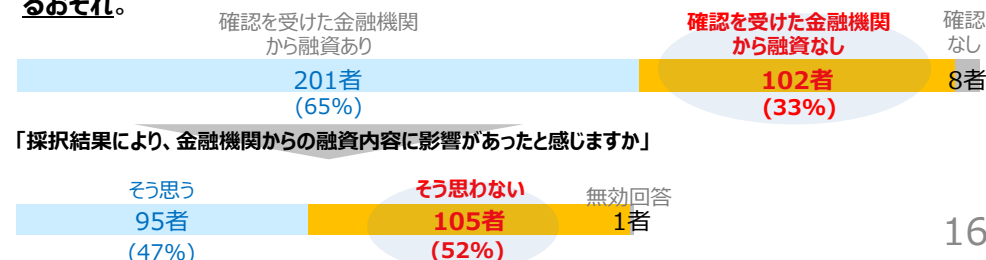
採択企業の財務状況からみた支援の必要性について

- ✓ 補助金の交付を受ける企業の中で、余剰キャッシュを保有している企業が一定数に及ぶことが確認され、**自力で投資可能な企業への実質的な収益支援になっている可能性**がある。
- ✓ なお、補助金の事務局では、企業の財務状況について分析・加工可能なデータの形で取得されていなかった。

	全採択企業	うち中堅企業
全体	412者	54者
ネット現預金（現預金-有利子負債）≤0	233者 (57%)	25者 (46%)
ネット現預金（現預金-有利子負債）>0 （=実質無借金企業）	179者 (43%)	29者 (54%)
ネット現預金-月商2か月>0 （=「余剰キャッシュ」保有企業）	92者 (22%)	19者 (35%)

金融機関からの資金調達の「呼び水効果」について

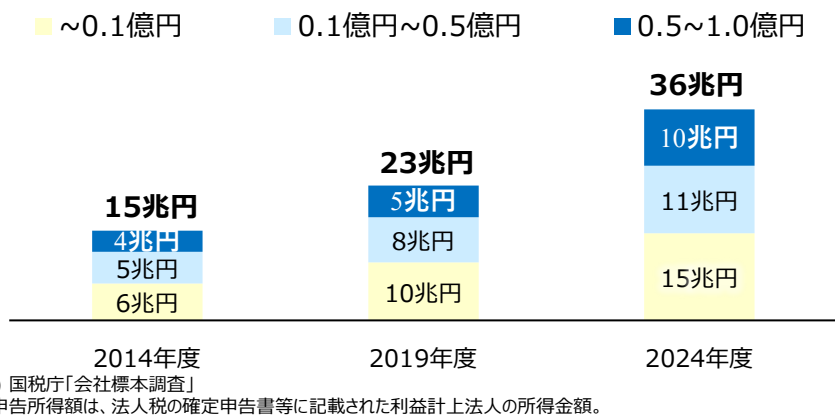
- ✓ 補助金の審査時において、金融機関から投資計画の妥当性の確認を受けている事業者には加点措置が講じられている。
- ✓ 確認を受けた企業は97%に及ぶが、**確認を受けた金融機関から実際に融資を受けていない企業は33%**。実際に融資を受けた企業の52%も、**補助金の採択結果により融資内容に影響があったとは「思わない」と回答**しており、「呼び水効果」が不十分であるおそれ。



中小企業への支援の在り方

- 中小企業の現預金・内部留保は増加傾向であり（P2参照）、中小企業の所得額も増加している。売上等が大規模な中小企業については事業拡大やM&Aを通じて中堅・大企業へと発展を促す環境が重要だが、**中小企業に対する補助金や税制に関連し、「中小企業区分に留まることで補助金要件を満たそうとするなどのモラルハザードが生じている」との指摘**もされている。
- **中小企業の規模や経営状況は様々**であり、個々の状況に応じて、**きめ細かく支援を検討**することが重要である。近年、中小企業向け補助金の総額は大きく増加してきたが、**売上拡大を目標とした大規模な設備投資への補助**（成長加速化補助金等）については、**金融的手法への移行を進めつつ、補助金の終期を明示的に設定すべき**ではないか。また、中小企業の補助金全般について、**政策課題に応じた類型への統合**を進めていくべきではないか。

◆利益計上法人の申告所得額の推移（資本金別）

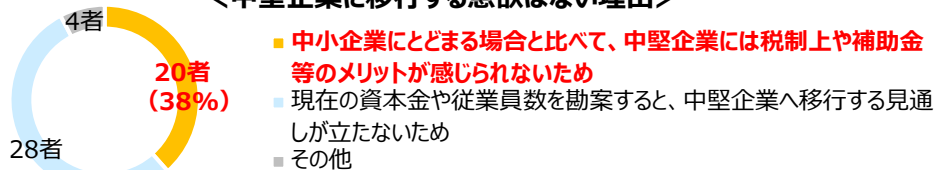


◆中小企業政策に関する意見

- 「**租税特別措置・補助金・基金の適正化に向けた提案募集の結果について**（令和8年4月10日公表）」の「**補助金・基金に関する主なご提案・ご意見**」

経済産業分野において、**中小企業区分に留まることで補助金要件を満たそうとするなどのモラルハザードが生じており、生産性の低い企業の再編や撤退が進みにくい。**

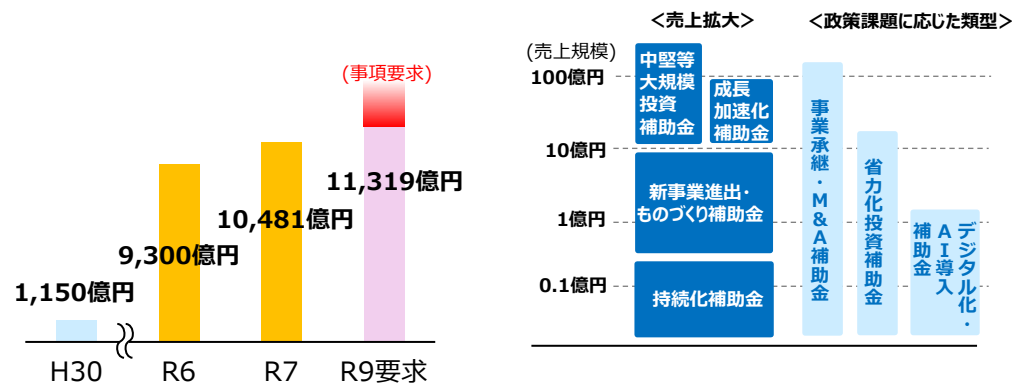
<中堅企業に移行する意欲はない理由>



(出所) 令和8年度予算執行調査
(注) 「中堅等大規模成長投資補助金」の採択企業のうち、中堅企業化の意欲はないと回答した企業へのアンケート

◆中小企業向けの生産性向上等のための補助メニュー

- ✓ 売上の拡大を目指す「成長加速化補助金」等は、設備投資や分野自体の絞り込みがなく、他の補助金（省力化投資補助金等）と対象範囲が重複する場合がある。



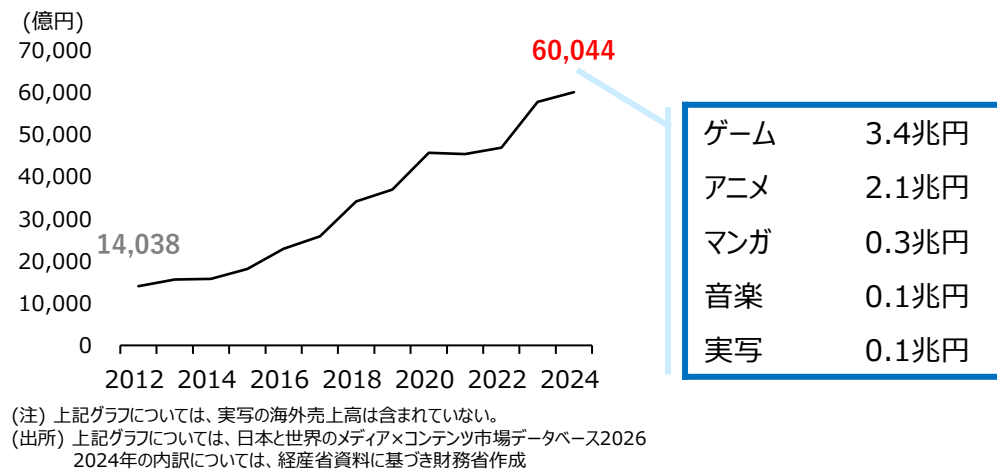
◆成長加速化補助金の概要（R7補正 3,400億円の内数）

支援対象	売上高100億円を目指す中小企業
補助内容	最大5億円補助 補助率1/2
補助対象経費	建物費、機械装置費、ソフトウェア費、外注費、専門家経費
開始時期	R6補正

コンテンツ産業における4つの構造的な課題

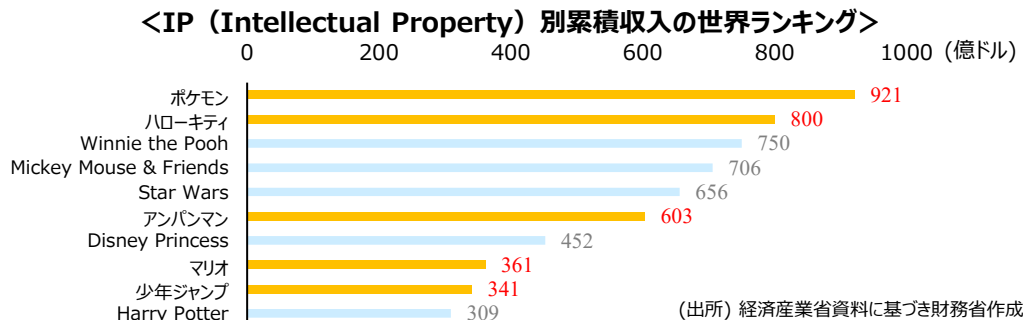
- 我が国は、ゲームやアニメなど世界でも有数のコンテンツを創造してきた強みを有しており、海外売上高も堅調に伸びている。
- 一方、①**動画に関しては、既に主要な配信プラットフォームを外国企業に占められている点**、②著作権を海外企業に貸し出すライセンスアウト型のビジネスモデルとなっており、**流通・販売段階での収益を十分に取り込めていない点**が、日本企業の収益が限定的となっている大きな課題である。
- また、③**我が国ではファイナンスの仕組みが十分に整備されておらず**、大規模なコンテンツを製作することへの課題となっている。さらに、④**海賊版被害が拡大している**ため、海賊版対策を進めていくことが不可欠である。

◆コンテンツ産業の成長（我が国のコンテンツ産業の海外売上高）



◆我が国におけるコンテンツ産業の強み

- ・我が国発のコンテンツは、世界的にも高い競争力を有している。

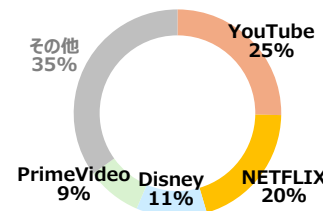


◆我が国におけるコンテンツ産業の課題

①配信プラットフォームの海外依存

- ✓オンライン流通網は、外国企業が高いシェアを保持

<米国Streaming市場割合>



(出所)総務省資料に基づき財務省作成

③資金調達の手法が硬直的

- ✓日本で普及する「製作委員会方式」は、多様な資金供給者の確保が困難

<エンタメ・クリエイティブ産業戦略 (2026) (経産省策定)>

「日本では映画製作関係者による出資のみで製作費をファイナンスして、**デットファイナンスを使わないケースが多い**」

②流通・販売段階での収益化

- ✓海外企業へのライセンスアウト型のビジネスモデルでは、自ら物販等を行う場合に比して、日本企業の収益が限定的

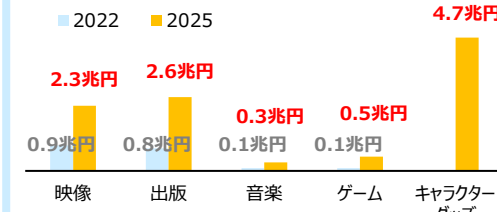
<エンタメ・クリエイティブ産業戦略 (2025) (経産省策定)>

「かつては～**海外現地企業等にライセンスアウトを行うビジネスモデルが主流**であった。そのため、～**日本企業が得られる収益は限定的**であり、また、海外現地における販売戦略等は、海外現地企業の裁量によるところが多かった。」

④海賊版被害の拡大

- ✓海賊版被害は、近年拡大傾向

<海賊版被害額の推移>



(出所)コンテンツ海外流通促進機構
(注)キャラクターグッズの2022年の調査実績なし

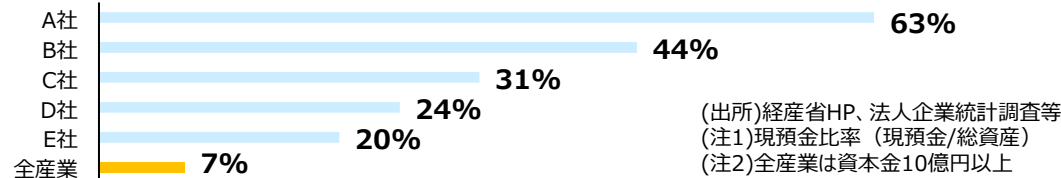
コンテンツ産業の持続的な成長を支える「共通基盤」の整備

- コンテンツ産業は、今後の成長が見込まれる分野であり、**戦略的な投資**が必要である。他方、過去のコンテンツ政策の反省を踏まえると、**官による成長案件の目利きには限界**があると考えられるため、**これまでの省庁縦割りの「個社支援」から脱却**し、各省庁の重複を排除しつつ、**持続的な成長の基となる共通基盤の整備に重点化することが重要である**。
- 具体的には、世界に流通網を拡大していくため、**(1)漫画など未だ外国プラットフォームが占有していない分野で、日本の各社横断的な共通プラットフォームの確立に向けた取組**や**AIを活用した多言語化**を推進するとともに、**(2)企業がコンソーシアムを組んで現地での流通・販売を拡大する取組**に対して、国が後押しをするべきではないか。
- また、市場機能を整備する観点から、**(3)大規模な製作を行えるよう多様な資金調達が可能となる金融手法を確立**するとともに、**(4)正規の包括的プラットフォームを通じたコンテンツ提供を促進するなど抜本的・効果的な海賊版対策を進めていく**べきではないか。

現在の支援策の課題

- ✓ ゲームの製作費等について個社への支援が行われているが、現預金を多く保有している大企業も支援対象。

＜IP360大規模作品制作支援(ゲーム)の採択企業の現預金比率＞



- ✓ クールジャパン機構を踏まえると、官による目利きには課題がある。

＜クールジャパン機構の投資状況＞

(分野)	(平均回収率)	(件数)
メディア・コンテンツ	0.75倍	13
食	0.95倍	9
ライフスタイル、その他	1.14倍	9

(出所) 経産省HP

100の投資額に対して、75しか回収できていない。

※ R7補正・R8当初のコンテンツ関連予算は約589億円(経産省:約356億円、文化庁:約200億円等)。R9要求では2,523億円(経産省:約1,672億円、文化庁:約683億円等)。

①外国企業に依存しない共通プラットフォームによる収益力拡大

- ✓ 現在政府は乱立する民間プラットフォームにそれぞれ支援しており、絞り込めていない。包括的な共通プラットフォームを確立して(例えば出版社横断的に漫画へのアクセスを高める等)流通網の構造的課題に取り組むべき。その際、AIを活用した多言語化を強力に進めていく。

【現状】

IP360(流通プラットフォーム拡大支援/漫画)の採択一覧

- ① K MANGA (講談社)
- ② MANGA Plus by SHUEISHA (集英社)
- ③ Manga UP! (スクウェアエニックス)
- ④ MANGA PLAZA (NTTソルマーレ)

【方向性】

共通プラットフォームの確立



AIを活用した多言語翻訳

②「川下」の取組を通じた収益力拡大

- ✓ 我が国の企業がコンソーシアムを組んで、一定の規模を確保し、現地での流通・販売段階にも取り組むことで、収益力を高める仕組みを構築すべき。

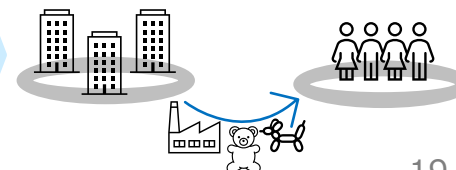
【現状】

IP360(海外展開支援)の採択内容

個社で行うローカライズやプロモーションも対象となっており、個々の作品におけるイベント出展や多言語化が採択されている。現地の物販等による収益化も特に要件とされていない。

【方向性】

企業がコンソーシアムを組んで物販・宣伝



高効率給湯器導入促進事業

- **高効率給湯器**については、**長期にわたり導入に対する補助**が行われてきたが、補助金の**効果が発揮されている**とは言いがたい。
- 補助金の**効率性等にも疑問**があり、補助金の**必要性**や、**出口も含めた制度設計**について**検証すべき**ではないか。

高効率給湯器導入促進による家庭部門の省エネルギー推進事業費補助金（R9概算要求額：530億円[GX]）（R7補正：570億円）

事業目的

家庭で最大のエネルギー消費源である給湯分野について、ヒートポンプ給湯機や家庭用燃料電池等の高効率給湯器の導入支援を行い、その普及を拡大することにより、「2030年度におけるエネルギー需給の見通し」の達成に寄与することを目的とする。また、家庭部門への高効率給湯器の導入を加速することにより、温室効果ガスの排出削減と我が国の産業競争力強化を共に実現する。

支援対象

高効率給湯器（エコキュート、ハイブリッド給湯機、エネファーム）

補助内容

エコキュート：4万円、ハイブリッド給湯機：7万円、エネファーム：14万円（より省エネ性能の高い機種に加算あり）

補助実績

【R6補正】エコキュート：40.0万台、ハイブリッド給湯器：1.8万台、エネファーム：2.5万台（計44.3万台）

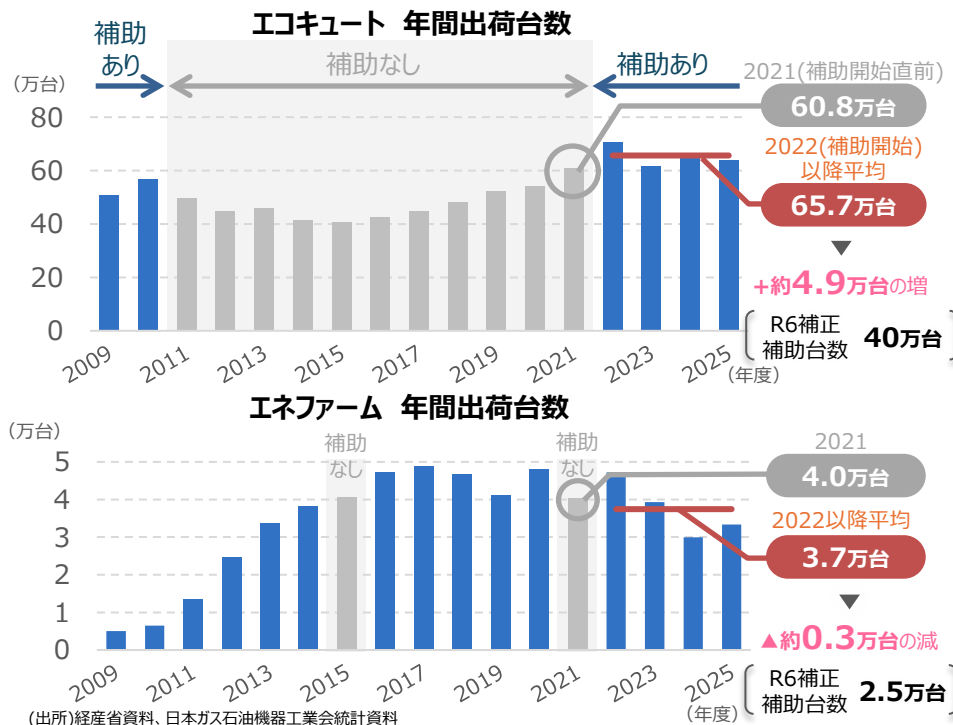
開始時期

R4補正 ※エコキュートは2002～10年度、エネファームは2009～20年度（2015年度除く）にも補助実施



補助開始後の出荷台数の変化

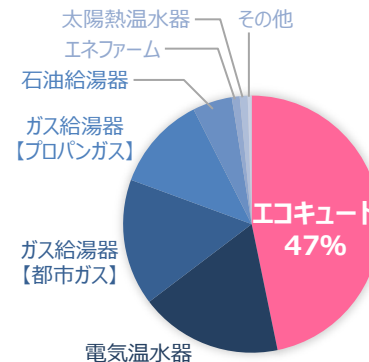
- ✓ 補助開始後の**出荷台数の増加は限定的**。



補助の効率性等

- ✓ 現在の制度は、**高効率機種同士の更新**も補助の対象だが、業界調査では、エコキュート購入者の約半数はエコキュートからの買替え。補助金の多くが、**補助がなくても起きた更新需要に充てられている可能性**があり、家庭での**エネルギー消費量削減**という政策目的に照らし**効率的でない執行状況**となっているおそれ。
- ✓ **高収入世帯の方がエコキュート等の使用率が高い傾向**にあることを踏まえれば、補助の大部分が、既に高効率機種を使用している**高収入世帯への買替え支援**になっている可能性。

エコキュート購入前に使用していた給湯器



エコキュート等の年間世帯収入別使用率

使用率 (%)	
250万円未満	7.6
250～500万円	16.0
500～750万円	21.0
750～1000万円未満	26.4
1000～1500万円未満	23.4
1500～2000万円未満	26.1
2000万円以上	20.7

(出所)日本冷凍空調工業会「家庭用ヒートポンプ給湯器購入動機・使用満足度調査」(2024年11月)、環境省「令和5年度 家庭部門のCO2排出実態統計調査」(2025年6月)